

他研修機関における首長研修の主な内容

主体者	コース名	期 間	対象者	研修の概要	受講者数
人と防災未来センター	災害対策専門研修「トップフォーラム」	4時間(午後) 年3回(H25)	地方公共団体 首長 地方公共団体 の幹部 等	<p>・自然災害を中心とした危機管理のあり方を学ぶ。</p> <p>・今後発生する大災害時に各地方公共団体のトップに求められる対応などについて、最新の研究成果による知見等をもとに、今後突発的に発生する災害に対し各地方公共団体のトップに求められるリーダーシップなどについて議論することを通じて地方公共団体の防災・危機管理体制の一層の充実を図ることを目的としている。</p> <p>・都道府県と協力して研修カリキュラムを作成し、県庁所在地などに赴いて開催している。</p> <p><カリキュラム例> (H25)</p> <p>【山形県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県における自然災害とその対応 ・災害対応における首長の役割 ・危機管理時、首長は率先して住民にメッセージを発信しなければならない ・演習：現状認識と状況予測、対応方針の決定、メッセージ発信演習 <p>【岐阜県】【福岡県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県(福岡県)における自然災害とその対応 ・災害対応における首長の役割 ・危機管理時、首長は率先して住民にメッセージを発信しなければならない ・災害対応における能動的な広報 ・ワークショップ：目標管理型災害対応 ・模擬記者会見 	<p><H25年度></p> <p>【山形県】 講義の部：157人、演習の部：23人 山形県知事、山形県内の市町長、市町村防災担当幹部、山形県幹部職員 等</p> <p>【岐阜県】 講義の部：150人、演習の部：38人 岐阜県知事、岐阜県副知事、岐阜県内の市町長、市町村防災担当幹部、岐阜県幹部職員 等</p> <p>【福岡県】 講義の部 135人、演習の部 28人 福岡県知事、福岡県副知事、福岡県内の市町村長、市町村防災担当幹部、福岡県幹部職員 等</p>
消防大学校	危機管理・防災教育科「トップマネジメントコース」	1日(7時間) 年1回(H125)	地方公共団体の 首長等	<p>地方公共団体の首長等に対し、大規模災害発生時における対応能力を修得させることを目的に、危機管理概論の講演、状況予測型図上訓練の実施・評価・検証、震災被災地区の市町村長からの実体験を踏まえた危機管理の講演を実施する。</p> <p><授業科目></p> <ul style="list-style-type: none"> ○危機管理論 2時間 ○図上訓練(状況予測型) 5時間 	<p><H24年度> 定員：50名 実績：118名(市町村長62名、副市長村長56名)</p> <p><H25年度> 定員100名</p>

主体者	コース名	期 間	対象者	研修の概要	受講者数
消防科学総合センター	市町村防災研修「市町村長防災危機管理ラボ」	1～4時間程度 年16回(H25)	市町村長 (都道府県単位)	都道府県単位で、都道府県、市長会、町村会等関係団体の協力を得て講演形式により実施する。 <テーマ> (H25一部) ・災害の危機管理 ～自治体トップに求められること～ ・防災・危機管理対応実践のポイント ・大規模災害時のトップの役割 ・風水害の備えについて ・地域を知り防災を考える ・犠牲者ゼロを目指すためにトップがとるべき行動について・風水害対策(講演及びワークショップ演習) ・危機管理体制の強化と課題 ・新型インフルエンザ等の感染症危機管理と行政の役割 ・H23年東日本大震災の対応 ・大規模災害時の市町村長の対応のあり方について ・南海トラフ巨大地震等に対して自治体が考えておくこと ・東日本大震災における気仙沼市の対応状況 ・地域を知り、防災を考える ～市町村長の災害対応を巡る最近の話題～	<H24年度> 実績:147名(その他の参加者を含めると計921名) <H25年度> 実績:228名(その他の参加者を含めると計1,345人)
市町村アカデミー(市町村職員中央研修所)	市町村長特別セミナー「災害に強い地域づくり特別セミナー」	2日間 年1回(H26)	市区町村長、副市町村長	地震や風水害など、繰り返し起こる大規模災害に的確に対応し、災害に強い地域づくりを進めるため、これまでの大災害の教訓を踏まえ、危機管理のあり方、減災への取組などの講演等を行う。(H26)	<H26年度> 定員:80名
(参考)消防庁(案)	防災・危機管理研修	2時間程度 平成26年度中に全都道府県において各1回実施予定	市町村長(1期目又は被災経験のない市町村長を主な対象とする)	消防庁が当該都道府県(場合によっては当該都道府県の市町会または町村会)と共同で主催。 <内容> ①市町村長が自らリーダーシップを発揮すべき事項の説明 ②災害を体験した市町村長による講演等 <標準テキスト目次> 1. 市町村長の責任・心構え 2. 市町村長の緊急参集 3. 災害時の応急体制の早期確立 4. 避難勧告等の的確な発令 5. 都道府県、消防機関、自衛隊等に対する応援要請 6. マスコミ等を活用した住民への呼びかけ	